



東海林一樹議員

Q 仮設住宅から町営住宅へ転居可能か

A 優先的に対応する

一般 質問

問

町は仮設住宅に入居している町内の方を対象に今後の住宅計画について昨年の12月に調査をした。その集計結果を聞く。

問

町営住宅希望者が仮設住宅から退去になった時のために災害復興住宅は必要でないか。

課長

25世帯から回答があった。自分の住宅を補修、建て替え、購入予定者が14世帯、民間の賃貸住宅希望が2世帯、町営住宅希望が9世帯である。

課長

町では全部で266戸の住宅を保有しているのので、住宅供給は十分であると判断している。

問

低所得者向けの住宅が必要で

町管理の住宅賃貸一覧表

名称	位置	建築年	戸数	構造等	
町営住宅	板橋南団地	板橋南	H12～18	50	RC造3階、4棟
	滝山団地	山崎字滝山	H4・6・9	36	RC造3階、3棟
	滝山第2団地	同上	H元	4	木造2階、4棟
	大坂団地	山崎字大坂	S50・52	23	木造2階、5棟
	宮前団地	山崎字宮前	S48	20	木造2階、4棟
	日渡団地	藤田字藤田一	S47	10	木造2階、2棟
	*北古館団地	山崎字北古館	S38～43	47	木造平屋1戸建
	*南古館団地	山崎字南古館	S31	11	木造平屋1戸建
*貝田団地	貝田字畑中	S46	5	木造平屋1戸建	
*は老朽化のため新規受け付けを停止している			206		
定住促進住宅	藤田字藤田二	H5	60	RC造5階、2棟	

問

町営住宅を希望している世帯

課長 定住促進住宅を除く公営住宅が206戸ある。

ないか。

課長 町営住宅に空きがあれば、優先して町営住宅に入居できるように進めていく。

全部、町営住宅に入居できるのか。

町長公約の町民交流の場とは

問

町長公約の町民交流の場とはどんな規模、イメージのものか。

町長

現在のところ駐車場を入れると2・5ha位の規模を想定している。

町長

道の駅と交流の場、さらに農工商を一体的に整備した方が国県から財源を引き出しやすいと考えている。

問

道の駅はいったん白紙に戻し、風評被害が落ち着いた時点で改めて考えるべきと主張してきた。交流の場と道の駅は切り離せないのか。



仮設住宅での交流会

Q 藤田病院の医師不足は

A 医大に要望しているが厳しい状況である

問

地方での医師不足は深刻になりつつある。県立の医科大学があるのに県内に定着する医師がいないという皮肉な事態がおきている。地域の医療体制と町民の健康を守る観点からその充実強化を図らねばならない問題である。

最も身近にある藤田病院の医師不足の現状は。

保健福祉課長

医師不足により県立医科大学より派遣を受け、週1日程度の曜日限定で診療を受け付けている診療科目は、全20診療科のうち神経内科、心臓血管外科、皮膚科、形成外科、産婦人科、眼科の6科である。

問

20診療科のうち神経内科、心臓血管外科、皮膚科、形成外科、産婦人科、眼科の6科である。

問

20診療科のうち神経内科、心臓血管外科、皮膚科、形成外科、産婦人科、眼科の6科である。



浅野富男議員

町長

国に對し全

のは医師不足の深刻さの表れである。平成22年の県内医療従事医師数は、全国平均に対し740人少ない調査結果がある。医師・看護師の確保については、県の果たす役割もおおいにありと思う。現時点での県の対応は。

保健福祉課長

県内の医師を確保するため県立医科大学医学部の定員を平成19年度の80名から平成24年度は125名と段階的に増やしている。

問

医師不足は国の制度による

ところが大きい。町としての対応も必要と考える。町の取り組みは。

町長

国に對し全

整備を果たすべく、医大出身者の県内勤務の義務付けを要望している。また、藤田病院の医師確保については私も病院長も医大のほうに日参し要望している。しかしながら医大にもあまり医師がいないようだ。

空き家対策を

問

空き家が全国で約757万戸ある。住人のいない家屋は防災、防犯、衛生面などから放置できない問題である。不審火による火災の危険は常に付きまとい、現に本町でも火災が発生した事例がある。町民の生命

住民生活課長

個人等の財産を町が管理又は処分することは、現状において困難である。

問

本町でも先

の調査を行っている。空き家の個別の具体例も含めて、その実態について把握しているか。

住民生活課長

平成21年度に消防署

による詳細な実態調査が行われた。町内206戸の空き家の概要、施設及び付近の消防水利の状況、また所有者について、分かる範囲で把握した。調査結果は警察署と情報を共有し、重点的に警らするなど、火災予防及び防犯等に努めている。

問

対策のための

条例を制定して対応している自治体もある。本町の今後についての考え方は。

町長

安全安心の観

点から25年度は警察、消防署、消防団、町内会長等の連絡会議を設置し空き家情報の共有を図り、空き家対策のあり方について検討する。



藤田病院医師による健康教室